

第38回 技術研究発表会の報告



情報・企画部
研究員

白井 克哉

1 はじめに

一般財団法人国土技術研究センター（以下、JICE）では、公益事業の一環として調査・研究の成果を広く一般の方に紹介することを目的に、毎年7月に技術研究発表会を開催している。38回目となる今年度の技術研究発表会は、会場とオンライン併用のハイブリッド形式で開催し、1,000人近くの方にご参加頂いた。

この第38回技術研究発表会の各研究課題発表の映像は、右記のQRコード及び下記のURLより視聴できるので是非ご視聴頂きたい。



<https://www.jice.or.jp/reports/recital/38th>

2 開催概要

2.1 特別講演

特別講演には、政策研究大学院大学の家田仁特別教授を招聘し、『転換期の日本とインフラ観の展開』と題してご講演を頂いた。

講演では、首都圏広域地方計画策定の知見から、地方計画を作成する上での“7つのキモ”について論じられるとともに、インフラの本質的特性やインフラに求められる3つのアプローチを踏まえて、今後のインフラ観の転換の方向性について述べられた。

詳細は、JICE REPORT 本号の特集記事をご確認頂きたい。

2.2 JICE 理事長講演

当センター理事長の徳山日出男より、「JICEの考える今後のインフラ政策」として、昨年、JICE50周年を機に確認したJICEの存在意義や役割を踏まえ、日本における今後のインフラ施策の展望について講演を行った。

2.3 各研究課題の発表

JICE 職員による研究課題の発表では、各分野の新施策の方向性と具体事例について、河川政策分野と道路政策分野、技術・調達政策分野からそれぞれ2課題、都市・住宅・地域政策分野から1課題の計7課題を発表した。

河川政策グループからは、流域治水を自分事化するための対策効果の見える化や、SIP*第2期成果を発展・実装するプロジェクト(BRIDGE)の狙い、および、これまでに得られた成果について発表した。

道路政策グループからは、エコロードやビオトープなどのネイチャーポジティブに貢献すべき道路政策の方向性や、新たな物流システム構築の提案、自動物流道路のあり方について発表した。

都市・住宅・地域政策グループからは、建築物のバリアフリーの義務基準強化の検討についての報告や建築物のバリアフリー化のスパイラルアップの取り組み(案)について発表した。

技術・調達政策グループからは、建設現場の脱炭素調達の運用に必要な排出削減量の算出ルール(案)とその運用に向けて取り組むべき施策の方向性についてや、中小建設業におけるデジタル技術導入・活用促進するための今後の方向性について発表した。

3 おわりに

発表会では、対面やオンラインからいただいた質問や意見について、活発な質疑応答が行われた。ここで得られた質問や意見などを参考に、さらなる検討の深化につなげるとともに、今後も国土交通行政に携わる全国の政策担当官と技術者の方々へ、JICEの調査・研究成果を広く紹介していく所存である。

*SIP：内閣府総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)による「戦略的イノベーション創造プログラム」

第38回技術研究発表会プログラム (QRコードから JICE YouTube チャンネルの各発表動画にアクセスできます。)

講演

	<p>転換期の日本とインフラ観の展開 政策研究大学院大学 家田 仁 特別教授</p>	
	<p>様々な意味で危機に直面し大きな転換期にある日本。インフラが果たすべき使命の再確認が求められている。国民の共通善とは何か、国民の共感とは何か、そして災害などの経験から私たちは何を学びどう進化していかねばならないのか。インフラを広義に捉えてみるとその原点と本質、私たちのインフラ観の死角、そしてこれから挑戦すべき展開の方向性が見えてくる。</p>	
	<p>JICE の考える今後のインフラ政策 一般財団法人国土技術研究センター 徳山 日出男 理事長</p>	
	<p>新たな「国土形成計画」では、「時代の重大な岐路に立つ国土」との認識が示された。新時代に向け、どのような社会を実現していくのか、それに対しどのように政策を具体化(変革)していくのか、脱炭素、人口減少、激甚化する災害などの社会課題の解決に貢献するこれからのインフラ政策について、提案を行う。また、インフラ部門の政策の立案支援から実施のための仕組みづくりまで、行政の川上領域の調査研究、政策提言を行っている JICE の取り組みについて紹介する。</p>	

研究課題発表

	<p>河川 流域治水を“自分事”に ～持続的な推進のポイント～ 鶴田 舞 副総括 (首席研究員)</p>	
	<p>各地で流域治水対策の計画・取り組みが加速化している。流域治水は、あらゆる関係者(国・都道府県・市町村・企業・住民等)により流域全体で行う治水とされており、その進め方は各地に委ねられている。一方で、流域治水に携わる実務者からは、プロジェクトのマネジメント手法、関係者間の合意形成手法、対策の評価方法等に関する課題があげられている。本発表では、上記課題に対し JICE が取り組んでいる、関係者間での流域治水の対策の検討・推進プロセスに関する知見の導出、流域の氾濫リスクと関係者による対策効果の見える化、各地の過去の災害をもとにした水災害の自分事化について、検討状況を報告するとともに、今後の展望を述べる。</p>	
	<p>道 長時間アンサンブル降雨予測を活用したハイブリッドダムの推進 藤津 亜弥子 主任研究員</p>	
	<p>道 流域治水、カーボンニュートラルの実現のために既設ダムの高度運用が期待されており、SIP 第2期では、長時間アンサンブル降雨予測を用いることで、1週間程度前からの事前放流を実現させるとともに、水力発電の増大を実現させた。本発表では、SIP 第2期成果を発展・実装するプロジェクト(BRIDGE)について、その狙いとこれまでに得られた成果を報告する。</p>	
	<p>道 道路分野におけるネイチャーポジティブの必要性と今後に向けた取組の提案 池田 裕二 総括 (研究主幹)</p>	
	<p>2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において、新たな国際目標として、「2030年までに生物多様性の損失を食い止め、反転させ、回復軌道に乗せる」といったネイチャーポジティブの方向性が示されことを踏まえ、昨年3月31日に「生物多様性国家戦略2023-2030」が閣議決定された。道路分野では以前からエコロードやビオトープの取り組みがなされているが、これらをもとに今後のネイチャーポジティブに貢献すべき道路政策の方向性について提案する。</p>	
	<p>都市住宅地域 海外事例等を踏まえた自動物流道路の目指すべき姿について 池下 英典 主任研究員</p>	
	<p>都市住宅地域 いわゆる「2024年問題」と呼ばれる、トラック運転手の労働時間規制の強化に伴うドライバー不足・輸送力の低減に対応すべく、2023年10月の「高規格道路ネットワークのあり方中間とりまとめ」では、物流構造を転換する切り札として自動物流道路(オートフロー・ロード)が提案されており、「今後10年での実現に挑戦していくことが重要である」とされている。JICEでは、1990年代に検討した新物流システムの検討結果を足がかりに、新たな物流システムの構築を提案しており、近年のスイスやイギリスの物流専用システムの実用化の動きなどを踏まえ、時代に即した自動物流道路のあり方について提案する。</p>	
	<p>技術・調達 建設現場の脱炭素調達の必要性和その進捗、今後の方向性 早川 潤 総括 (研究主幹)</p>	
	<p>我が国はカーボンニュートラルに関する目標を掲げており、我が国の排出量全体の約13%を排出している建設現場も今後、脱炭素調達等の削減に向けた取り組みの本格化が必要な状況にある。本発表では、建設業を含む民間企業を取り巻く社会要請の一層の強まりや建設現場からの目標達成の見通しの提示により脱炭素調達に取り組む必要性を示すとともに、脱炭素調達の運用に必要な排出削減量の算出ルール(案)を説明し、その運用に向け今後、取り組むべき施策を提案する。</p>	
	<p>技術・調達 中小建設業のデジタル化の現状と今後の方向性 高橋 千明 上席主任研究員</p>	
	<p>i-Constructionの取り組み等により、大手建設業では現場で取得したデータやデジタル技術の活用が進んでいるが、国土形成の中核を担う中小建設業では、初期費用や人材確保の観点からデジタル技術の活用が遅れているのが現状である。本発表では、中小建設業におけるデジタル技術活用の現状を把握するとともに、導入・活用促進するための今後の方向性を提案する。</p>	